

令和元年 6 月 28 日
総合政策局物流政策課

過疎地域の新しい物流の誕生へ

～「過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会」中間とりまとめの公表～

国土交通省は、ドローン物流(※)の商業サービス実現に向けて、本年3月から開催してきた「過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会」において、ドローン物流ビジネスモデルの構築に関する基本的な考え方をとりまとめました。

※ドローン物流：無人航空機を活用した荷物配送

1. 背景

少子高齢化の進展等我が国の社会構造が変化していく中、特に過疎地域では、積載率の低い非効率な輸配送や食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれているいわゆる「買い物弱者」等の課題があり、新たな輸配送手段としてドローンが期待されています。

そのような中、平成30年9月の「無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領」（以下、「審査要領」という。）一部改正により目視外補助者無し飛行に関する要件が明確化され、過疎地域におけるドローン物流の環境整備が一定程度実現しました。

これを受け、同年11月に福島県南相馬市において審査要領に基づき我が国で初めて目視外補助者無し飛行による配送が実施されるなど、ドローン物流の展開が進展しているところです。

2019年3月に設置した「過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会」では、国土交通省が2018年度に全国5地域を選定して支援した検証実験、過去4回にわたる審議、並びに急速に進展するドローンを取り巻く動向等を踏まえ、中間とりまとめをとりまとめました。

2. 中間とりまとめの主な内容

- ・我が国の物流の現状
- ・ドローン物流の実現に向けたこれまでの取組等
- ・ビジネスモデルの考え方
- ・支援措置の考え方
- ・その他関連状況（技術開発及び環境整備に対する期待）

<添付資料>

- ・中間とりまとめ
- ・中間とりまとめの概要

<中間とりまとめの掲載HP>

http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_tk_000024.html

【問い合わせ先】

総合政策局 物流政策課 東、齋藤
代表：03-5253-8111（内線 53-344、53-324）
直通：03-5253-8799 FAX：03-5253-1559

過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会 構成員

(順不同・敬称略)

○学識経験者

根本 敏則 一橋大学 名誉教授 【座長】
兵藤 哲朗 東京海洋大学 流通情報工学部門 教授
二村 真理子 東京女子大学 現代教養学部 教授

○業界関係者

牧浦 真司 ヤマトホールディングス株式会社 常務執行役員
畑 勝則 日本郵便株式会社 オペレーション改革部 部長
鷺谷 聡之 株式会社自律制御システム研究所 取締役最高執行責任者
鈴木 康輔 エアロセンス株式会社 技術開発部 システムアーキテクト
向井 秀明 楽天株式会社 ドローン・UGV 事業部 ジェネラルマネージャー
青木 実 株式会社ファミリーマート 営業本部 執行役員・営業本部長補佐兼
営業推進部長

○地方公共団体

山田 省吾 埼玉県秩父市 産業観光部企業支援センター 所長
藤本 元太 長野県白馬村 副村長

○行政

松本 年弘 国土交通省 大臣官房 物流審議官
山田 輝希 国土交通省 総合政策局 物流政策課長
野口 透良 国土交通省 総合政策局物流政策課 企画室長 【事務局】

<オブザーバー>

米山 茂 内閣官房 副長官補室 内閣参事官
荻原 直彦 総務省 総合通信基盤局電波部 移動通信課長
石井 孝裕 経済産業省 製造産業局産業機械課 ロボット政策室長
伊奈 友子 経済産業省 商務情報政策局商務・サービスグループ 物流企画室長
新垣 慶太 国土交通省 航空局安全部 安全企画課長
馬場 康弘 環境省 地球環境局地球温暖化対策課 低炭素物流推進室長